

令和8年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

議案第2号

令和8年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

令和8年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,215,575千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、460,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		372,839
	1 使用料	372,839
2 財産収入		10,423
	1 財産運用収入	10,413
	2 財産売却収入	10
3 繰入金		608,193
	1 繰入金	608,193
4 諸収入		120
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 預金利息	100
	3 雑収入	10
5 組合債		260,000
	1 組合債	260,000
歳 入	合 計	1,251,575

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		504,117
	1 総務管理費	504,117
2 港湾建設費		260,000
	1 単独事業費	260,000
3 公債費		486,858
	1 公債費	486,858
4 諸支出金		100
	1 諸費	100
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	1,251,575

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	260,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	260,000			

令和8年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

第1回 石狩湾新港管理組合議会定例会提出

議 案 第 2 号 の 分

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	372,839	340,152	32,687
2 財産収入	10,423	4,390	6,033
3 繰入金	608,193	537,591	70,602
4 諸収入	120	20	100
5 組合債	260,000	1,240,000	△ 980,000
歳入合計	1,251,575	2,122,153	△ 870,578

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	504,117	515,911	△ 11,794	0	0	0	504,117
2 港湾建設費	260,000	1,240,000	△ 980,000	0	260,000	0	0
3 公 債 費	486,858	365,742	121,116	0	0	0	486,858
4 諸 支 出 金	100	0	100	0	0	100	0
5 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,251,575	2,122,153	△ 870,578	0	260,000	100	991,475

2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		372,839	340,152	32,687			
1 使 用 料	1 港湾施設使用料	372,839	340,152	32,687	荷さばき地使用料	74,605	
					港湾施設用地等 使 用 料	80,351	
					船舶給水施設 使 用 料	4,000	
					漁港施設等使用 料	19,136	
					上 屋 使 用 料	42,357	
					ひき船使用料	68,381	
					荷役機械使用料	35,728	
					計量器使用料	831	
					電気施設使用料	47,450	

2 財 産 収 入		10,423	4,390	6,033			
1 財 産 運 用 収 入		10,413	4,380	6,033			
2 財 産 売 払 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	10,413	4,380	6,033	土 地 貸 付 収 入	10,413	
		10	10	0			
	1 物 品 売 払 収 入	10	10	0	不 用 物 品 収 入	10	
3 繰 入 金		608,193	537,591	70,602			
1 繰 入 金		608,193	537,591	70,602			
	1 繰 入 金	608,193	537,591	70,602	繰 入 金	608,193	
4 諸 収 入		120	20	100			
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		10	10	0			
	1 延 滞 金	10	10	0	延 滞 金	10	
2 預 金 利 子		100	0	100			
	1 預 金 利 子	100	0	100	預 金 利 子	100	
3 雑 入		10	10	0			
	1 雑 入	10	10	0	雑 入	10	
5 組 合 債		260,000	1,240,000	△ 980,000			
1 組 合 債		260,000	1,240,000	△ 980,000			
	1 港 湾 事 業 債	260,000	1,240,000	△ 980,000	港 湾 整 備 債 単 独 事 業 債	260,000	
歳 入 合 計		1,251,575	2,122,153	△ 870,578			

3 歳 出											
(単位 千円)											
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		504,117	515,911	△ 11,794	0	0	0	504,117			
1 総務管理費		504,117	515,911	△ 11,794	0	0	0	504,117			
	1 一般管理費	20,347	17,943	2,404	0	0	0	20,347	(2) 給 料	8,552	
									(3) 職員手当等	8,256	
									(4) 共 済 費	3,070	
									(9) 旅 費	119	
									(13) 委 託 料	250	
									(27) 公 課 費	100	
	2 施設管理費	483,770	497,968	△ 14,198	0	0	0	483,770	(11) 需 用 費	112,248	
									(12) 役 務 費	6,022	
									(13) 委 託 料	357,232	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	7,268	

									(15) 工事請負費	1,000	
2 港湾建設費		260,000	1,240,000	△ 980,000	0	260,000	0	0			
1 単独事業費		260,000	1,240,000	△ 980,000	0	260,000	0	0			
	1 起債事業費	260,000	1,240,000	△ 980,000	0	260,000	0	0	(13) 委託料	13,000	
									(15) 工事請負費	247,000	
3 公債費		486,858	365,742	121,116	0	0	0	486,858			
1 公債費		486,858	365,742	121,116	0	0	0	486,858			
	1 元 金	407,709	318,237	89,472	0	0	0	407,709	(23) 償還金、利子及び割引料	407,709	
	2 利 子	79,149	47,505	31,644	0	0	0	79,149	(23) 償還金、利子及び割引料	79,149	
4 諸支出金		100	0	100	0	0	0	100			
1 諸 費		100	0	100	0	0	100	0			
	1 諸 費	100	0	100	0	0	100	0	(24) 基金積立金	100	
5 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		1,251,575	2,122,153	△ 870,578	0	260,000	0	991,475			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	8,552	8,256	16,808	3,070	19,878	
前 年 度	2	8,188	6,588	14,776	2,948	17,724	
比 較	0	364	1,668	2,032	122	2,154	

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	0	984	408	648	520	0	2,291	1,945	
	前 年 度	0	595	261	324	520	0	2,059	1,746	
	比 較	0	389	147	324	0	0	232	199	
	区 分	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	管 理 職 特 別 手 当		単 身 赴 任 手 当				
	本 年 度	260	1,200	0		0				
	前 年 度	323	760	0		0				
	比 較	△ 63	440	0		0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考									
給 料	364	1	給与改定に伴う増減分	254	254									
		2	昇給に伴う増加分	17	17	平均昇給率 0.20% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>2 人</td> </tr> </table>	4 月	0 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	2 人
		4 月	0 人											
7 月	0 人													
10 月	0 人													
1 月	2 人													
3	その他の増減分	93	職員異動等に伴う増減分	93	職員数の異動状況 令和8年4月1日 2 人 令和7年4月1日 2 人 増 減 0 人									
職員手当	1,668	1	制度改正に伴う増減分	1,466	1,466									
		2	その他の増減分	202	職員異動等に伴う増減分	202								

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	328,250 円
	平均給与月額	366,650 円
	平均年齢	41.0 歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	313,300 円
	平均給与月額	351,100 円
	平均年齢	40.0 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該 当 な し

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
令和7年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8級	困難な業務を処理する部長の職務
7級	部長の職務
6級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	扶養手当に関する経過措置の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む）の期間と月額との相違
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	5,128,272	5,956,913	260,000	407,709	5,809,204
(1) 港 湾 事 業 債	5,038,772	5,867,413	260,000	318,209	5,809,204
(2) 埋 立 事 業 債	89,500	89,500	0	89,500	0